



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2025 年 8 月)

内容に関するお問い合わせは下記まで

e-mail: inada-y@apir.or.jp

ポイント

◆ 8 月発表データのレビュー

▶ 今回の予測では、8 月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連、公共工事、及び国際収支状況を除けば、7-9 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データの 1/3 が更新された。

▶ 8 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、4-6 月期実質 GDP は前期比年率+1.0%と 5 四半期連続のプラス成長。市場コンセンサスや CQM の最終予測を上回った。

▶ 7 月の生産指数は前月比-1.6%低下し 2 カ月ぶりのマイナス。結果、4-6 月平均比-0.3%低下した。経産省は 7 月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

▶ 7 月を 4-6 月平均と比較すれば、消費財出荷指数は-2.8%低下。建築工事費予定額は+20.7%増加だが、資本財出荷指数は-6.3%と低迷している。7-9 月期の実質民間需要は前期から減少の可能性が高い。

▶ 7 月の輸出入動向(日銀ベース)を 4-6 月平均と比較すれば、実質輸出額は-2.3%、実質輸入額は-1.9%とそれぞれ減少した。7 月の実質財貨純輸出は実質 GDP 成長率にマイナス寄与となった。

◆ 7-9 月期実質 GDP 成長率予測の動態

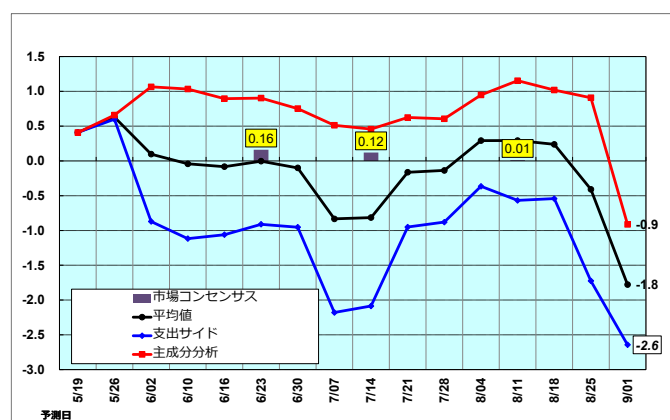
▶ 最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、7-9 月期の実質 GDP 成長率を前期比-0.7%、同年率-2.6%とマイナス成長を予測した。前回の予測から下方修正。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比-0.4%ポイント、純輸出は同-0.2%ポイントの寄与度となった。また、生産サイド(主成分分析モデル)は、前期比年率-0.9%と予測。結果、両モデルの平均予測は同-1.8%と 6 四半期ぶりのマイナス成長の可能性が高い(図表 1 参照)。

◆ 7-9 月期インフレ予測の動態

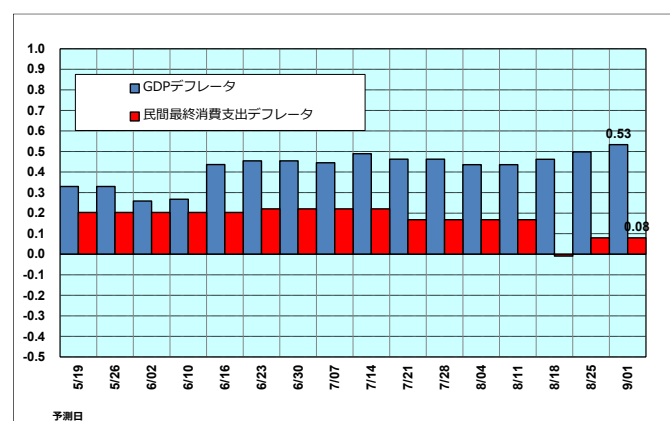
▶ 7 月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+3.1%と 47 カ月連続の上昇、インフレ率は 8 カ月連続の 3%超え。

▶ 今回の CQM は、7-9 月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.1%と予測。国内需要デフレーターも同+0.2%と予測。一方、交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDP デフレーター)インフレ率を同+0.5%と予測する(図表 2 参照)。

図表 1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2025 年 7-9 月期 (% , 前期比年率)



図表 2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2025 年 7-9 月期 (% , 前期比)



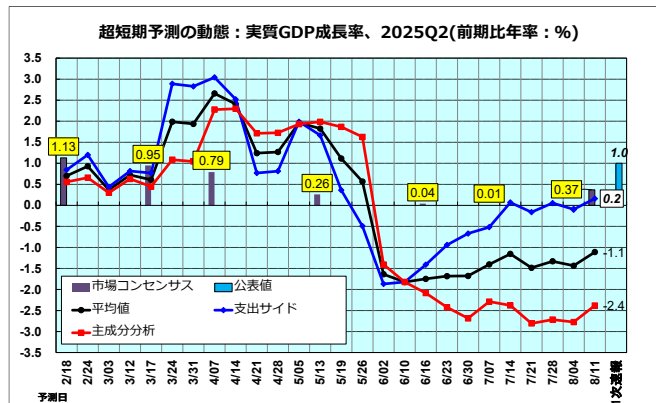
本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の 2 つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<8月末データを更新し、7-9月期の実質 GDP 成長率予測を
前期比年率-2.6%と下方修正>

1. 4-6 月期実質 GDP1 次速報

【4-6 月期実質 GDP：予測のパフォーマンス】

8 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、4-6 月期の実質 GDP は前期比年率+1.0%(前期比+0.3%)と 5 四半期連続のプラス成長となった。1 次速報実績は市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 8 月調査：同+0.37%)や CQM の最終予測(支出サイド：同+0.2%)を上回る結果となった。



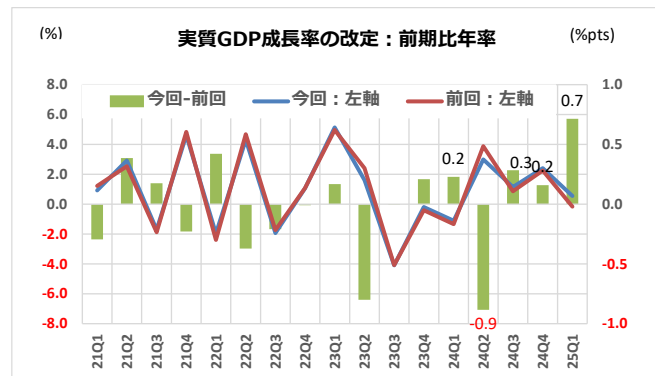
下表は 4-6 月期の CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを GDP 項目別に見たものである。GDP 項目でシェアの最も高い民間最終消費支出については、CQM 予測(前期比+0.4%)は 1 次速報(同+0.2%)から上振れた。民間企業設備はほぼ正確に予測した(実績：同+1.3%、CQM：同+1.9%)。結果、CQM は国内需要を 1 次速報に比して過大予測(実績：同-0.0%、CQM：同+0.2%)、純輸出は過少予測(実績：前期比+0.3%ポイント、CQM：同-0.2%ポイント)となった。

超短期予測と実績 2025年4-6月期	前期比： %	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出		0.0	0.3	0.09
前期比年率		0.2	1.0	0.37
民間最終消費支出		0.4	0.2	0.15
民間住宅		-6.9	0.8	
民間企業設備		1.9	1.3	0.32
民間在庫変動(*)		-0.2	-0.3	
政府最終消費支出		0.2	0.0	
公的固定資本形成		2.9	-0.5	
公的在庫変動(*)		0.0	0.0	
純輸出(*)		-0.2	0.3	
財貨・サービスの輸出		-1.3	2.0	1.17
財貨・サービスの輸入		-0.3	0.6	0.88
GDPデフレーター		0.8	1.0	
国内需要		0.2	-0.0	
民間需要		0.1	0.0	

*印は寄与度

1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去 1 年の実質 GDP 成長率を前回と比較すると、修正幅は、24 年 1-3 月期が+0.2%ポイント

ト(同-1.3%→同-1.1%)の上方修正、4-6 月期が-0.9%ポイント(同+3.9%→同+3.0%)の下方修正、7-9 月期+0.3%ポイント(同+0.9%→同+1.1%)、10-12 月期+0.2%ポイント(同+2.2%→同+2.4%)、25 年 1-3 月期+0.7%ポイント(同-0.2%→同+0.6%)とそれぞれ上方修正となった。1-3 月期がプラス成長に修正されたことにより、5 四半期連続のプラス成長となった。



【4-6 月期 GDP の要約】

4-6 月期の実質 GDP 成長率(前期比+0.3%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.1%ポイントと 2 四半期ぶりのマイナス寄与となった。うち、民間需要は同 0.0%ポイントと横ばい。民間最終消費支出(同+0.1%ポイント)、民間企業設備(+0.2%ポイント)がプラス寄与となったが、民間在庫変動(-0.3%ポイント)のマイナス寄与がそれを相殺した。また、公的需要は同-0.1%ポイントと 3 四半期連続のマイナス寄与となった。

一方、純輸出は同+0.3%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス寄与となった。純輸出の拡大が国内需要の落ち込みを相殺したため、実質 GDP は 5 四半期連続のプラス成長となった。

実質 GDP/GDI 成長率と寄与度：前期比： %

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間在庫変動	公的需要	公的在庫変動	純輸出	GDI
21Q3	-1.7	-0.4	-0.6	-0.7	0.1	0.1	0.0	0.2	-1.0
21Q4	4.6	1.1	1.3	1.6	0.0	-0.3	0.0	-0.2	0.6
22Q1	-2.0	-0.5	-0.5	-0.4	0.2	-0.1	0.0	0.0	-1.1
22Q2	4.3	1.1	1.2	1.2	-0.1	0.1	0.0	-0.2	0.3
22Q3	-1.9	-0.5	0.1	0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6	-1.1
22Q4	1.1	0.3	0.1	-0.1	0.0	0.3	0.1	0.2	0.7
23Q1	5.1	1.3	1.0	0.7	0.0	0.3	0.0	0.3	1.6
23Q2	1.6	0.4	-0.9	-0.4	0.2	-0.4	0.0	1.3	1.3
23Q3	-4.1	-1.0	-1.0	-1.0	-0.6	0.0	0.0	0.0	-0.8
23Q4	-0.2	0.0	0.2	0.3	0.0	-0.1	0.0	-0.3	-0.1
24Q1	-1.1	-0.3	-0.4	-0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	-0.4
24Q2	3.0	0.7	1.2	0.9	0.1	0.3	0.0	-0.5	1.2
24Q3	1.1	0.3	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.3
24Q4	2.4	0.6	-0.2	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.8	0.8
25Q1	0.6	0.1	0.9	1.0	0.6	-0.1	0.0	-0.8	-0.1
25Q2	1.0	0.3	-0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.3	0.8

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

【4-6 月期 GDP 項目の動向】

名目雇用者報酬は前期比+1.0%と 12 四半期連続のプラス(1-3 月期：同+0.5%)、実質雇用者報酬(家計最終消費デフレーター

タで実質化)は同+1.0%と2四半期ぶりのプラス(1-3月期:同-1.1%)となった。結果、民間最終消費支出は前期比+0.2%(寄与度同+0.1%ポイント)と5四半期連続の増加だが低調である(1-3月期:同+0.1%)。

国内家計最終消費支出(前期比+0.1%、寄与度+0.0%ポイント)を形態別にみると、乗用車や家電販売を含む実質耐久財は同+2.6%(寄与度:同+0.1%ポイント)と2四半期ぶりに増加した。衣料品等の実質半耐久財も同+0.4%(寄与度:同+0.0%ポイント)と2四半期連続で増加した。一方、実質サービス支出は同-0.0%(寄与度:同-0.0%ポイント)と6四半期ぶりのマイナス。食料などの非耐久財も価格高騰の影響で同-0.5%(寄与度:同-0.1%ポイント)と2四半期連続で減少した。

実質 GDP 項目の成長率: 前期比: %

	GDP年率	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入
21Q3	-1.7	-0.4	-1.1	-1.1	-1.4	0.7	-1.2	-0.8	-2.0
21Q4	4.6	1.1	3.0	-0.4	0.2	-1.0	-1.8	-0.7	0.5
22Q1	-2.0	-0.5	-1.3	-0.8	1.0	0.6	-4.8	4.1	3.9
22Q2	4.3	1.1	2.1	-2.6	1.4	1.0	-3.0	0.9	1.8
22Q3	-1.9	-0.5	0.0	0.4	2.0	-0.5	0.2	1.7	4.6
22Q4	1.1	0.3	0.1	1.0	-1.2	0.7	0.9	0.8	0.0
23Q1	5.1	1.3	0.9	0.7	1.1	0.2	5.0	-0.9	-1.9
23Q2	1.6	0.4	-0.6	1.2	-2.0	-1.4	-2.2	1.9	-3.6
23Q3	-4.1	-1.0	-0.5	-0.8	-0.4	0.4	-1.8	0.9	0.7
23Q4	-0.2	0.0	-0.1	-0.6	2.0	-0.1	-0.5	2.6	3.4
24Q1	-1.1	-0.3	-0.7	-3.0	-0.8	0.4	-1.1	-3.5	-3.8
24Q2	3.0	0.7	0.9	1.5	1.2	1.0	2.5	1.1	3.1
24Q3	1.1	0.3	0.7	0.8	0.1	0.0	0.1	1.3	2.0
24Q4	2.4	0.6	0.1	-0.1	0.5	0.2	-0.8	1.9	-1.5
25Q1	0.6	0.1	0.2	1.4	1.0	-0.5	0.1	-0.3	2.9
25Q2	1.0	0.3	0.2	0.8	1.3	0.0	-0.5	2.0	0.6

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+0.8%(寄与度:同+0.0%ポイント)と2四半期連続の増加となった(1-3月期:同+1.4%)。4-6月期の新設住宅着工数(年率60.1万個)は同-32.3%と大幅減少した。4月の建築基準法改正を控えた駆け込み需要(1-3月期:同+14.1%)の反動が出た。進捗ベースである民間住宅には、7-9月期に駆け込み需要の反動が出てこよう。

実質民間企業設備は前期比+1.3%(寄与度:同+0.2%ポイント)と5四半期連続の増加となった。企業の設備投資計画は堅調で収益も高水準であることから増勢基調が続いている。

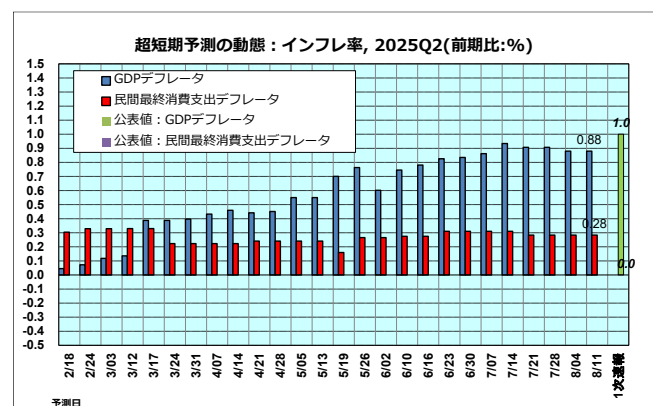
実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比-0.3%ポイント、2四半期ぶりのマイナスとなった。

実質公的需要は前期比-0.1%(寄与度:同+0.0%ポイント)と3四半期連続で減少した。うち、実質政府最終消費支出は同-0.0%(寄与度:同-0.0%ポイント)と2四半期連続で減少。実質公的固定資本形成は同-0.0%(寄与度:同-0.0%ポイント)と2四半期ぶりの減少となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.0%(寄与度:同+0.5%ポイント)と2四半期ぶりの増加となった。財貨の輸出は同+2.0%(寄与度:同+0.3%ポイント)と米国関税政策の変

更にもかかわらず4四半期連続のプラス(前期:同+0.7%)。米国向け自動車輸出において、輸出価格が大幅に引き下げられたことから、輸出数量の落ち込みが避けられたようである。また、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)も同+2.2%(寄与度:同+0.1%ポイント)と2四半期ぶりのプラス。うち、インバウンド需要である非居住者家計の国内での直接購入は同-2.9%(寄与度:同+0.0%ポイント)と3四半期ぶりに減少した。円安修正や災害発生の誤情報が影響したためである。

一方、財貨・サービスの実質輸入は前期比+0.6%(寄与度:同-0.2%ポイント)と2四半期連続で増加した。うち、財貨の輸入は同+1.3%(寄与度:同-0.2%ポイント)と2四半期連続の増加。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-1.3%(寄与度:同+0.1%ポイント)と2四半期ぶりの減少となった。



デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.3%(CQM 最終予測: 同+0.4%)と18四半期連続のプラス(1-3月期: 同+1.0%)。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.0%(CQM 最終予測: 同+0.3%)と18四半期連続の上昇だが、インフレ率は2四半期ぶりに減速した(1-3月期: 同+1.6%)。民間住宅デフレータは同+1.2%と3四半期連続の上昇(1-3月期: 同+0.9%)。民間企業設備デフレータは同+0.5%と19四半期連続の上昇となった(1-3月期: 同+0.7%)。

外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同-2.8%(CQM 最終予測: 同-5.3%)と2四半期連続の低下(1-3月期: 同-0.1%)、輸入デフレータも同-5.5%(CQM 最終予測: 同-6.9%)と2四半期ぶりに低下した(1-3月期: 同+0.8%)。交易条件は2四半期ぶりに改善した。結果、GDP デフレータは同+1.0%(CQM 最終予測: 同+0.9%)と11四半期連続の上昇(1-3月期: 同+0.8%)となった。

このため、4-6月期の名目 GDP は前期比+1.3%、同年率+5.1%と5四半期連続の増加となった(1-3月期: 同+3.9%)。

【4-6 月期:4 四半期連続でコロナ禍前のピークを上回ったが、小幅にとどまる】

4-6 月期に実質 GDP(563.0 兆円)は 5 四半期連続のプラス成長となり、コロナ禍前のピーク(2019 年 7-9 月期:557.7 兆円)を 4 四半期連続で上回ったが、+0.9%にとどまっている。ただ物価上昇の影響もあり名目 GDP(633.3 兆円)は 11 四半期連続でコロナ前のピーク(561.5 兆円)を上回った。

GDP 構成各項目の回復状況を見ると、足下、民間最終消費支出(-1.3%)の回復は依然遅れている。1-3 月期 GDP1 次速報で民間資本形成はコロナ前のピークを初めて上回ったが、データ改定のため、4-6 月期には再び下回った(-0.3%)。インバウンドの好調もありサービス輸出(+30.5%)はコロナ禍前のピークを 10 四半期連続で回復した。一方、GDP 控除項目であるサービス輸入(+27.5%)も 12 四半期連続で上回った。

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出	名目国内総生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20Q2	90.2	94.9	89.2	89.4	91.3	102.0	78.2	76.4	91.5
20Q3	95.1	87.2	84.4	94.2	88.3	103.1	88.8	73.1	96.2
20Q4	96.7	93.7	84.6	96.0	89.1	103.8	97.7	74.1	97.8
22Q1	97.8	102.7	93.5	95.4	96.6	103.6	108.3	78.8	99.2
22Q2	98.9	105.0	93.3	97.4	96.9	103.9	107.9	84.4	99.9
22Q3	98.4	106.2	110.1	97.4	98.1	103.3	108.7	89.7	99.3
22Q4	98.7	107.3	106.3	97.5	97.0	104.3	108.5	93.9	101.0
23Q1	99.9	103.7	110.5	98.4	98.0	105.4	105.3	101.3	103.7
23Q2	100.3	99.2	109.7	97.9	97.2	103.7	106.2	107.0	105.6
23Q3	99.3	98.0	117.9	97.4	94.1	103.6	105.9	112.5	105.6
23Q4	99.2	102.5	117.2	97.3	95.5	103.4	106.2	123.8	105.9
24Q1	98.9	96.8	119.5	96.7	95.1	103.5	103.4	116.2	105.9
24Q2	99.7	99.2	125.6	97.5	96.8	104.8	102.3	125.7	108.2
24Q3	100.0	101.8	125.5	98.2	97.2	104.9	104.4	124.4	108.9
24Q4	100.6	100.1	124.3	98.3	96.2	104.9	104.9	131.9	110.3
25Q1	100.7	102.7	129.1	98.5	99.9	104.5	105.6	127.8	111.4
25Q2	100.9	104.0	127.5	98.7	99.7	104.3	107.7	130.5	112.8

2. 8 月発表データのレビュー

今回の予測では、8 月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連、公共工事、及び国際収支状況を除けば、7-9 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データの約 1/3 が更新された。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、7 月の生産指数(季節調整値:2020=100)は前月比-1.6%低下し 2 カ月ぶりのマイナス。実績(伸び)は補正值(同-1.0%)を下回った。結果、7 月は 4-6 月平均比-0.3%低下した(4-6 月期:前期比+0.4%)。経産省は 7 月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

総務省によれば、7 月の完全失業率(季節調整値)は前月差-0.2%ポイント 2.3%と 5 カ月ぶりの改善となった。結果、4-6 月平均から-0.2%ポイント低下した(4-6 月期:前期差+0.0%ポイント)。7 月の就業者数(季節調整値)は前月差-1 万

人の 6,831 万人と 2 カ月連続で減少した。また雇用者数(季節調整値)は同+14 万人の 6,198 万人と 2 カ月ぶりの増加となった。7 月を 4-6 月平均と比較すると、就業者が+7 万人(4-6 月期:前期差+7 万人)、雇用者数は+21 万人(4-6 月期:前期差+3 万人)となった。今期の労働市場の改善は前期に比して堅調である。7 月の就業率(15 歳以上人口に占める就業者の割合、原系列)は 62.4%と前年同月差+0.6%ポイント上昇した(41 カ月連続)。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、6 月の現金給与総額は前年同月比+3.1%と 42 カ月連続のプラス。速報(同+2.5%)から上方修正された。現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は同-0.1%と 6 カ月連続のマイナスとなり、速報(同-0.7%)から上方修正された。結果、4-6 月期の現金給与総額は前年同期比+2.3%と 17 四半期連続のプラス、一方、実質賃金は同-1.6%と 2 四半期連続のマイナスとなった。

2-2. 内需関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、7 月の消費財出荷指数は前月比-1.7%と 2 カ月連続のマイナス。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、-2.8%低下した(4-6 月期:同-0.1%)。経済産業省の商業動態統計(速報)によれば、7 月の小売業販売額は前年同月比+0.3%と 41 カ月連続の増加となった。季節調整値は前月比-1.6%と 2 カ月ぶりの減少。経産省は小売業の基調判断を前月の「一進一退」から据置いた。結果、7 月は 4-6 月平均比-1.3%減少した(4-6 月期:前期比-0.1%)。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、7 月に前年同月比-2.4%と 4 カ月連続の減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比+13.5%と 2 カ月連続の増加となった。結果、7 月は 4-6 月平均+20.7%増加した(4-6 月期:前期比-33.1%)

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、7 月の資本財指数は前月比-9.4%と 3 カ月ぶりのマイナス。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、-6.3%低下した(4-6 月期:前期比+4.4%)。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6 月の公共工事は前年同月比+4.7%と 13 カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR 推計)は前月比+3.0%と 2 カ月ぶりの増加。結果、4-6 月期は前期比+5.0%と 3 四半期ぶりに増加した(1-3 月期:前期比-0.9%)。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、7月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+3.1%と47カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+3.1%と47カ月連続の上昇で、インフレ率は8カ月連続の3%超えだが、2カ月連続で前月から減速した。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+3.4%と40カ月連続の上昇。4カ月連続の3%超えとなった。

7月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-0.3%と16カ月ぶりに低下。寄与度は-0.03%。うち、電気代は同-1.3%と15カ月ぶりに低下した。寄与度は-0.03%。都市ガス代は同-0.9%と13カ月ぶりに低下。寄与度は-0.01%。ガソリンは同-1.3%と2カ月連続の低下。寄与度は-0.03%。5月からの小売価格を抑制するための定額補助が影響した。

非エネルギーは前年同月比+3.3%と40カ月連続の上昇。寄与度は+3.13%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+8.3%となり、49カ月連続の上昇。また、インフレ率は12カ月連続で加速した。寄与度は+1.98%。うち、米類が同+90.7%と32カ月の上昇、2カ月連続で減速した。寄与度は+0.58%。

財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+4.5%と51カ月連続の上昇となった。寄与度は+2.40%。サービスは同+1.5%と36カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.70%。サービス支出関連では、宿泊料は同+6.0%と28カ月連続の上昇。寄与度は+0.07%。通信料は同+11.8%と8カ月連続の上昇。寄与度は+0.16%。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、7月の貿易収支は2カ月ぶりの赤字となった。赤字幅は前年同月比-81.3%縮小した。季節調整値は5カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+22.4%拡大した。結果、7月の貿易赤字は4-6月平均比+3.1%増加した(4-6月期：前期比+3.1%)。

輸出額(季節調整値)は前月比-0.2%、2カ月連続の減少。輸入額(季節調整値)は同+0.4%、4カ月ぶりの増加となった。7月を4-6月平均と比較すると、輸出は-0.5%(4-6月期：前期比-3.8%)、輸入は-0.4%(4-6月期：前期比-3.6%)、それぞれ減少した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値)でみれば、7月の実質輸出額(2020年平均=100)は前月比-4.3%と3カ月ぶりの減少。実質輸入額(2020年平均=100)は同-4.6%と2カ月ぶりの減少となった。7月を4-6月平均と比較すれば、実質輸出額は-2.3%(4-6月期：前期比0.0%)、実質輸入額は-1.9%(4-6月

期：+1.6%)とそれぞれ減少した。7月の実質財貨純輸出は実質GDP成長率にマイナス寄与となった。

3. 7-9月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比-0.7%、同年率-2.6%とマイナス成長を予測した。前回の予測(-1.7%)から下方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比-0.4%ポイント(前回：-0.2%ポイント)、純輸出は同-0.2%ポイント(前回：-0.2%ポイント)の寄与度となった。国内需要の寄与度を下方に修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率-2.4%と予測した。前回の予測(同-1.7%)から下方修正。また、最終需要1(GDP-在庫変動)は同-2.2%(前回：-1.2%)、最終需要2(GDP-在庫変動-純輸出)は同-1.3%(前回：-0.3%)と予測した。

7-9月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.1%小幅増加する。実質民間住宅は同-8.6%減少、実質民間企業設備は同-0.5%減少する。実質民間在庫変動は+4,559億円増加する。実質政府最終消費支出は同-0.1%減少、実質公的固定資本形成は同+0.5%増加する。実質公的在庫変動は-1,494億円減少する。財貨・サービスの実質輸出は前期比-1.4%減少、実質同輸入は同-0.4%減少する。結果、実質純輸出は+1兆9,104億円となる。

なお、今回の生産サイド(主成分分析モデル)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比年率-0.9%と予測。結果、両モデルの平均予測は同-1.8%と6四半期ぶりのマイナス成長の可能性が高い。なお8月の市場コンセンサス予測は同+0.01%とゼロ成長を見込んでいる(図表1参照)。

4. 7-9月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、7-9月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.1%と予測。国内需要デフレータを同+0.2%と予測。

財貨・サービスの輸出デフレータを前期比+1.6%、一方、同輸入デフレータを同+0.1%と予測する。同期の交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+0.5%と予測する(図表2参照)。

また7-9月期の雇用者報酬を前期比+1.1%と予測。このため単位労働費用は同+1.7%となる(後掲予測詳細表2及び3参照)。

8月発表の主要経済指標

8/29:

労働力調査: (7月)

就業者数: 6,831万人 (-1万人 前月差)

失業者数: 164万人 (-8万人 前月差)

失業率: 2.3% (-0.2%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (7月)

有効求人倍率: 1.22 (0.00ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2020年=100: 7月 速報)

生産: 101.6 (-1.6% 前月比)

出荷: 98.9 (-2.5% 前月比) 在庫: 100.0 (+0.8% 前月比)

商業動態統計: (7月 速報)

小売業: 13兆3,350億円 (-1.6% 前月比 +0.3% 前年比)

新設住宅着工: (7月):

住宅着工戸数: 6万1,409戸 (+9.9% 前月比 -9.7% 前年比)

建築工事費予定額: 1兆3,237億円 (+13.5% 前月比 -2.4% 前年比)

消費者態度指数: 34.9 (8月 前月差 +1.2)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 6月 前年比)

住宅: (130.5 +2.6%) 公共事業: (131.8 +3.3%)

東京都都区消費者物価指数: (2020年=100: 8月)

コア: 110.6 (+0.1% 前月比 +2.5% 前年比)

8/28:

最終需要・中間需要財物価指数: (2020年=100: 7月 前年比)

資本財: (113.4 +2.8%) 消費財: (122.9 +5.0%)

8/26:

企業向けサービス価格指数: (2020年=100: 7月 前年比)

総合指数: (111.0 +2.9%)

8/25:

景気動向指数: (2020年=100: 6月 改訂 前月差)

先行: (105.6 +0.8) 一致: (116.7 +0.7) 遅行: (113.3 -0.6)

8/22:

毎月勤労統計調査: (6月 確報、前年比)

現金給与総額: (514,106円 +3.1%)

総実労働時間: (139.6時間 -0.4%)

情報サービス業売上高: 3兆2,272億円 (6月 前年比 +8.4%)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 7月)

コア: 111.6 (+0.1% 前月比 +3.1% 前年比)

8/20:

民間コア機械受注: 9,412億円 (6月 前月比 +3.0%)

建設総合統計: (6月)

民間建築: 非居住: (9,248億円 +1.4% 前年比)

公共工事: (1兆7,068億円 +4.7% 前年比)

貿易統計: (通関ベース: 7月)

貿易収支: -1,175億円 (+22.4% 前月比 -81.3% 前年比)

輸出: 9兆3,591億円 (-0.2% 前月比 -2.6% 前年比)

輸入: 9兆4,766億円 (+0.4% 前月比 -7.5% 前年比)

8/18:

第3次産業活動指数: 105.0 (2019-20年=100: 6月 前月比 +0.5%)

8/15:

公共工事前払金保証統計: (7月)

請負金額: (1兆6,765億円 +9.5% 前年比)

請負件数: (2万6,518件 +0.2% 前年比)

8/13:

鉱工業指数: (2020年=100: 6月 確報)

生産: (103.3 +2.1% 前月比)

出荷: (101.4 -0.8% 前月比) 在庫: (99.2 -0.3% 前月比)

生産能力: (95.9 -1.9% 前年比) 稼働率: (103.1 -1.8% 前月比)

国内企業物価指数: (2020年=100: 7月)

国内企業物価: 126.6 (+0.2% 前月比 +2.6% 前年比)

輸出物価: 136.6 (+1.6% 前月比 -5.4% 前年比)

輸入物価: 155.2 (+2.4% 前月比 -10.4% 前年比)

8/08:

家計調査報告: (6月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (295,419円 -5.3% 前月比 +5.2% 前年比)

実質: (-5.2% 前月比 +1.3% 前年比)

総消費動向指数: 105.3 (2020年=100: 6月 前月比 +0.1%)

景気ウォッチャー調査: (7月、前月差)

現状判断 DI: (45.2 +0.2) 先行き判断 DI: (47.3 +1.4)

国際収支: (6月)

経常収支: 1兆3,482億円(-14.9% 前月比 -23.6% 前年比)

輸出: 8兆9,627億円(+3.0% 前月比 -2.4% 前年比)

輸入: 8兆4,930億円(-0.0% 前月比 -1.3% 前年比)

8/07:

消費活動指数: 98.3 (2015年=100: 6月 前月比 +0.9%)

景気動向指数: (2020年=100: 6月 速報 前月差)

先行: (106.1 +1.3) 一致: (116.8 +0.8) 遅行: (112.0 -1.5)

8/06:

毎月勤労統計調査: (6月 速報、前年比)

現金給与総額: (511,210円 +2.5%)

総実労働時間: (139.7時間 -0.3%)

8/04:

食料安定供給: (7月 -371億円 -335億円 前年差)

8/01:

乗用車新車販売台数: (7月 326,326台 -3.7% 前年比)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP				デフレーター		実質GDP				デフレーター		実質GDP				デフレーター	
	生産サイド						生産サイド						生産サイド					
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				GDP PCE		支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				GDP PCE		支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				GDP PCE	
	2025Q2						2025Q3						2025Q4					
	前期比年率(%)				前期比(%)		前期比年率(%)				前期比(%)		前期比年率(%)				前期比(%)	
5/16																		
5/19	0.4	1.9	1.1		0.7	0.2	0.4	0.4	0.4		0.3	0.2						
5/29	-0.5	1.6	0.6		0.8	0.3	0.6	0.7	0.6		0.3	0.2						
6/02	-1.9	-1.4	-1.6		0.6	0.3	-0.9	1.1	0.1		0.3	0.2						
6/09																		
6/10	-1.8	-1.8	-1.8		0.7	0.3	-1.1	1.0	-0.0		0.3	0.2						
6/16	-1.4	-2.1	-1.7		0.8	0.3	-1.1	0.9	-0.1		0.4	0.2						
6/23	-0.9	-2.4	-1.7		0.8	0.3	-0.9	0.9	-0.0		0.5	0.2						
6/30	-0.7	-2.7	-1.7		0.8	0.3	-1.0	0.8	-0.1		0.5	0.2						
7/07	-0.5	-2.3	-1.4		0.9	0.3	-2.2	0.5	-0.8		0.4	0.2						
7/14	0.1	-2.4	-1.2		0.9	0.3	-2.1	0.5	-0.8		0.5	0.2						
7/21	-0.2	-2.8	-1.5		0.9	0.3	-1.0	0.6	-0.2		0.5	0.2						
7/28	0.1	-2.7	-1.3		0.9	0.3	-0.9	0.6	-0.1		0.5	0.2						
8/04	-0.1	-2.8	-1.4		0.9	0.3	-0.4	0.9	0.3		0.4	0.2						
8/11	0.2	-2.4	-1.1		0.9	0.3	-0.6	1.2	0.3		0.4	0.2						
8/15	<u>1.0</u>				<u>1.0</u>	<u>0.0</u>												
8/18							-0.5	1.0	0.2		0.5	-0.0	1.6	-0.3	0.6		0.2	0.5
8/25							-1.7	0.9	-0.4		0.5	0.1	1.5	-0.4	0.6		0.2	0.5
9/01							-2.6	-0.9	-1.8		0.5	0.1	1.7	-0.5	0.6		0.2	0.5

注：下線の数値は 1 次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに变化することに注意。

予測詳細表1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2024Q4	2025Q1	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	560,774.2	561,550.9	562,987.8	559,230.8	561,557.3	556,417.8	561,331.7	558,930.9	561,865.3
民間最終消費支出	299,661.0	300,340.1	300,811.8	300,976.3	301,368.6	297,824.5	300,874.2	299,229.3	301,217.8
民間住宅	18,490.6	18,744.9	18,894.3	17,265.4	17,376.5	18,364.5	18,070.3	18,522.4	17,708.8
民間企業設備	92,331.3	93,226.3	94,478.1	94,007.0	94,772.0	91,675.5	94,120.9	92,365.7	94,538.0
民間在庫変動	-331.8	2,718.4	1,049.5	455.9	779.0	480.4	1,250.7	1,140.4	1,012.3
政府最終消費支出	119,880.3	119,260.6	119,261.5	119,191.1	119,659.4	119,354.6	119,343.2	119,568.4	119,560.4
公的固定資本形成	26,076.3	26,114.5	25,977.1	26,113.7	26,271.2	26,024.9	26,119.1	26,158.8	26,140.9
公的在庫変動	-88.8	46.4	-114.0	-149.4	-134.9	-10.5	-88.0	4.8	-133.6
財貨・サービスの純輸出	5,092.6	1,543.7	3,169.0	1,910.4	2,005.0	3,128.5	2,157.0	2,459.6	2,360.0
財貨・サービスの輸出	115,880.1	115,525.8	117,888.2	116,220.0	116,865.0	113,270.5	116,624.7	114,346.0	117,134.9
財貨・サービスの輸入	110,787.4	113,982.1	114,719.3	114,309.6	114,859.9	110,142.0	114,467.7	111,886.5	114,774.9
国民総所得	589,249.6	591,122.4	592,718.0	591,068.2	592,624.0	584,328.7	591,883.2	588,391.6	592,827.9
参考									
国内総所得	554,272.2	553,885.7	558,531.9	556,527.1	558,098.0	552,419.5	556,760.7	552,011.9	558,405.9
国内需要	555,218.4	560,165.6	559,839.4	557,341.0	559,572.9	553,057.4	559,229.7	556,462.4	559,525.8
最終需要1(GDP-在庫増)	561,194.8	558,786.1	562,052.3	558,924.3	560,913.2	555,947.9	560,169.0	555,947.9	560,169.0
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	556,102.2	557,242.4	558,883.3	557,013.9	558,908.2	552,819.4	558,012.0	552,819.4	558,012.0
総需要	671,561.6	675,533.0	677,707.1	673,540.4	676,417.2	666,559.8	675,799.4	670,817.4	676,640.2
伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	0.6	0.1	0.3	-0.7	0.4				
前期比年率	2.4	0.6	1.0	-2.6	1.7				
前年同期比	1.3	1.8	1.3	0.3	0.1	0.1	0.9	0.8	0.5
民間最終消費支出	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1				
前年同期比	1.0	1.9	1.2	0.5	0.6	-0.1	1.0	0.8	0.7
民間住宅	-0.1	1.4	0.8	-8.6	0.6				
前年同期比	-0.8	3.7	2.9	-6.7	-6.0	-2.0	-1.6	-0.4	-4.4
民間企業設備	0.5	1.0	1.3	-0.5	0.8				
前年同期比	0.9	2.7	2.9	2.3	2.6	0.9	2.7	2.0	2.4
政府最終消費支出	0.2	-0.5	0.0	-0.1	0.4				
前年同期比	1.6	0.7	-0.2	-0.3	-0.2	0.9	0.0	1.3	0.0
公的固定資本形成	-0.8	0.1	-0.5	0.5	0.6				
前年同期比	0.6	1.9	-1.1	-0.7	0.7	-1.4	0.4	0.8	-0.1
財貨・サービスの輸出	1.9	-0.3	2.0	-1.4	0.6				
前年同期比	0.7	4.0	5.0	2.2	0.8	1.1	3.0	1.7	2.4
財貨・サービスの輸入	-1.5	2.9	0.6	-0.4	0.5				
前年同期比	-0.4	6.5	4.0	1.6	3.7	1.0	3.9	3.4	2.6
国民総所得	0.3	0.3	0.3	-0.3	0.3				
前期比年率	1.2	1.3	1.1	-1.1	1.1				
前年同期比	1.8	2.8	1.3	0.6	0.6	1.1	1.3	1.6	0.8
国内総所得	0.9	-0.1	0.8	-0.4	0.3				
前期比年率	3.8	-0.3	3.4	-1.4	1.1				
前年同期比	2.9	3.9	2.1	1.4	0.7	-1.2	0.8	-1.1	1.2
最終需要1(GDP-在庫増)	0.9	-0.4	0.6	-0.6	0.4				
前期比年率	3.6	-1.7	2.4	-2.2	1.4				
前年同期比	3.7	4.0	1.3	0.5	-0.1	0.2	0.8	0.7	0.6
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.2	0.2	0.3	-0.3	0.3				
前期比年率	0.8	0.8	1.2	-1.3	1.4				
前年同期比	2.8	3.9	1.1	0.4	0.5	0.1	0.9	1.0	0.6
総需要	0.2	0.6	0.3	-0.6	0.4				
前期比年率	1.0	2.4	1.3	-2.4	1.7				
前年同期比	4.3	5.5	1.7	0.5	0.7	0.2	1.4	1.2	0.9
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.2	0.9	-0.1	-0.4	0.4	0.1	1.1	1.2	0.5
民間需要	-0.2	0.9	0.0	-0.4	0.3	0.0	1.1	0.9	0.6
公的需要	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0
財貨・サービスの純輸出	0.8	-0.7	0.3	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.4	0.0

注：シャドーは予測値。

予測詳細表2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2024Q4	2025Q1	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	619,502.1	625,417.1	633,304.7	632,435.0	636,293.7	608,398.9	631,862.6	616,127.7	635,756.8
民間最終消費支出	333,276.7	339,536.7	340,091.3	340,563.2	342,740.4	329,691.2	340,732.9	333,432.9	342,042.9
民間住宅	22,735.1	23,251.9	23,714.4	21,758.0	21,918.3	22,413.7	22,660.7	22,770.9	22,290.4
民間企業設備	106,674.8	108,422.6	110,421.8	110,468.0	112,016.0	104,733.0	110,332.1	106,441.0	111,400.1
民間在庫変動	-388.9	2,939.1	1,237.8	209.9	437.7	588.8	1,206.1	1,357.5	831.2
政府最終消費支出	127,392.0	127,098.5	127,680.3	128,238.5	128,754.8	125,652.3	127,943.0	126,538.2	128,486.7
公的固定資本形成	31,620.3	31,855.7	31,941.3	32,338.1	32,381.5	31,178.8	32,129.2	31,637.0	32,228.5
公的在庫変動	-122.9	-4.0	-173.2	-163.5	-151.7	-15.1	-123.1	-16.1	-160.2
財貨・サービスの純輸出	-1,685.0	-7,683.5	-1,609.0	-977.3	-1,803.2	-5,844.2	-3,018.2	-6,033.8	-1,362.8
財貨・サービスの輸出	143,045.4	142,408.1	141,214.5	141,513.4	142,753.6	139,220.6	141,972.4	141,411.6	142,037.3
財貨・サービスの輸入	144,730.4	150,091.6	142,823.5	142,490.7	144,556.8	145,064.8	144,990.7	147,445.5	143,400.0
国民総所得	658,515.3	667,287.4	671,987.3	671,744.9	675,771.1	647,867.1	671,697.7	656,984.9	674,998.7
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	620,013.9	622,482.0	632,240.1	632,388.6	636,007.7	607,825.2	630,779.6	614,786.3	635,085.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	621,698.9	630,165.5	633,849.1	633,365.9	637,810.9	613,669.4	633,797.8	620,820.1	636,448.6
総需要	764,232.5	775,508.7	776,128.2	774,925.7	780,850.5	753,463.7	776,853.3	763,573.2	779,156.8
雇用者報酬	319,030.2	320,740.9	323,840.3	327,272.2	327,915.2	313,530.9	324,942.2	316,386.1	326,984.4
伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	1.3	1.0	1.3	-0.1	0.6				
前期比年率	5.3	3.9	5.1	-0.5	2.5				
前年同期比	4.2	5.2	4.2	3.4	2.7	3.0	3.9	3.7	3.2
民間最終消費支出	0.3	1.9	0.2	0.1	0.6				
前年同期比	3.0	4.8	3.4	2.5	2.8	2.2	3.3	3.2	2.6
民間住宅	0.4	2.3	2.0	-8.2	0.7				
前年同期比	2.1	6.8	5.5	-3.9	-3.6	0.4	1.1	2.6	-2.1
民間企業設備	1.3	1.6	1.8	0.0	1.4				
前年同期比	3.9	6.0	5.2	4.9	5.0	4.3	5.3	5.3	4.7
政府最終消費支出	0.9	-0.2	0.5	0.4	0.4				
前年同期比	3.9	3.3	1.8	1.5	1.1	2.2	1.8	3.3	1.5
公的固定資本形成	0.0	0.7	0.3	1.2	0.1				
前年同期比	3.9	5.6	1.4	2.3	2.4	2.0	3.0	4.1	1.9
財貨・サービスの輸出	2.3	-0.4	-0.8	0.2	0.9				
前年同期比	3.7	6.4	0.8	1.2	-0.2	7.3	2.0	6.6	0.4
財貨・サービスの輸入	-2.0	3.7	-4.8	-0.2	1.4				
前年同期比	0.4	6.6	-2.9	-3.5	-0.1	4.5	-0.1	6.3	-2.7
国民総所得	0.8	1.3	0.7	0.0	0.6				
前期比年率	3.3	5.4	2.8	-0.1	2.4				
前年同期比	4.2	5.8	3.6	2.8	2.6	3.5	3.7	4.2	2.7
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	1.6	0.4	1.6	0.0	0.6				
前期比年率	6.6	1.6	6.4	0.1	2.3				
前年同期比	0.0	13.8	4.3	3.6	2.6	3.1	3.8	3.6	3.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.6	1.4	0.6	-0.1	0.7				
前期比年率	2.4	5.6	2.4	-0.3	2.8				
前年同期比	12.5	14.4	3.4	2.5	2.6	2.5	3.3	3.6	2.5
総需要	0.7	1.5	0.1	-0.2	0.8				
前期比年率	2.6	6.0	0.3	-0.6	3.1				
前年同期比	17.3	18.8	2.8	2.1	2.2	3.3	3.1	4.2	2.0
雇用者報酬	1.7	0.5	1.0	1.1	0.2				
前年同期比	5.5	4.7	3.5	4.3	2.8	4.1	3.6	4.6	3.3

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2024Q4	2025Q1	2025Q2	2025Q3	2025Q4	2024	2025	2024	2025
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	110.5	111.4	112.5	113.1	113.3	109.3	112.6	110.2	113.2
国内需要	111.9	113.0	113.4	113.7	114.0	111.1	113.5	111.8	113.9
民間最終消費支出	111.2	113.1	113.1	113.2	113.7	110.7	113.3	111.4	113.6
民間住宅	123.0	124.0	125.5	126.0	126.1	122.0	125.4	122.9	125.9
民間企業設備	115.5	116.3	116.9	117.5	118.2	114.3	117.2	115.2	117.8
政府最終消費支出	106.3	106.6	107.1	107.6	107.6	105.2	107.2	105.8	107.5
公的固定資本形成	121.3	122.0	123.0	123.8	123.3	119.8	123.0	120.9	123.3
財貨・サービスの輸出	123.4	123.3	119.8	121.8	122.2	122.9	121.7	123.7	121.3
財貨・サービスの輸入	130.6	131.7	124.5	124.7	125.9	131.7	126.7	131.8	124.9
ユニット・プロフィット	103.9	105.2	106.6	105.8	106.5	102.8	106.1	103.8	106.3
単位労働費用	117.5	117.9	118.8	120.8	120.6	116.3	119.5	116.5	119.8
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.7	0.8	1.0	0.5	0.2				
	2.8	3.4	2.9	3.1	2.6	2.9	3.0	2.9	2.7
国内需要	0.5	1.0	0.3	0.2	0.3				
	2.3	2.8	2.2	2.1	1.9	2.3	2.2	2.5	1.9
民間最終消費支出	0.2	1.7	0.0	0.1	0.5				
	2.0	2.8	2.2	2.0	2.3	2.3	2.3	2.3	1.9
民間住宅	0.5	0.9	1.2	0.4	0.1				
	3.0	3.0	2.6	3.0	2.6	2.5	2.8	3.0	2.4
民間企業設備	0.8	0.7	0.5	0.5	0.6				
	2.9	3.2	2.3	2.6	2.3	3.4	2.6	3.2	2.3
政府最終消費支出	0.6	0.3	0.5	0.5	0.0				
	2.3	2.6	2.0	1.9	1.3	1.2	1.9	2.0	1.6
公的固定資本形成	0.9	0.6	0.8	0.7	-0.5				
	3.2	3.6	2.6	3.0	1.7	3.4	2.7	3.4	2.0
財貨・サービスの輸出	0.4	-0.1	-2.8	1.7	0.3				
	3.0	2.3	-4.0	-1.0	-1.1	6.2	-0.9	4.8	-2.0
財貨・サービスの輸入	-0.5	0.8	-5.5	0.1	1.0				
	0.8	0.0	-6.7	-5.1	-3.7	3.5	-3.8	2.8	-5.2
ユニット・プロフィット	0.0	1.3	1.3	-0.7	0.6				
	0.0	11.6	3.6	2.1	2.5	1.8	3.2	2.0	2.5
単位労働費用	0.0	0.4	0.7	1.7	-0.2				
	0.0	7.2	2.2	4.0	2.6	4.0	2.7	3.8	2.8